改正後

（第２面）

（別紙１）
法第５条第１号に規定する職（簡易裁判所判事等）に在った場合
（在職期間が連続しない場合は，在職期間ごとに項を分けて記載してください。）

1	在職した職の種別		□ 簡易裁判所判事　□ 検察官　□ 裁判所調査官 □ 裁判所事務官　□ 法務事務官　□ 司法研修所の教官 □ 裁判所職員総合研修所の教官　□ 法務総合研究所の教官 □ 衆議院議員　□ 参議院議員　□ 衆議院法制局参事 □ 参議院法制局参事　□ 内閣法制局参事官 □ 学校教育法（昭和２２年法律第２６号）による大学で法律学を研究する大学院の置かれているものの法律学を研究する学部，専攻科又は大学院における法律学の教授又は准教授
	在職期間		年　月　日～　年　月　日
	簡易裁判所判事，検察官，裁判所調査官，裁判所事務官，法務事務官，司法研修所，裁判所職員総合研修所若しくは法務総合研究所の教官，衆議院若しくは参議院の法制局参事又は内閣法制局参事官の職に在った者である場合	在職した官公署の所在地及び名称並びに申請者の官職及び所属部署	（〒　　） 名　称 官職及び所属部署 （〒　　） 名　称 官職及び所属部署 （〒　　） 名　称 官職及び所属部署 □ 別紙記載のとおり
	衆議院議員又は参議院議員の職に在った者である場合	議員氏名（戸籍記載の氏名と異なる場合に記載してください。）	
		衆議院議員・参議院議員の別	□ 衆議院議員　□ 参議院議員
		選挙区	
	学校教育法による大学で法律学を研究する大学院の置かれているものの法律学を研究する学部，専攻科又は大学院における法律学の教授又は准教授の職に在った者である場合	在職した大学の所在地及び名称，在職した学部，専攻科又は大学院の別及びその名称，教授，准教授の別	（〒　　） 大学の名称 学部等 □ 教授　□ 准教授
		申請者が在職した大学に置かれた法律学を研究する大学院の所在地及び名称並びにその開設する主たる授業科目	□ 別紙記載のとおり
		申請者が在職した学部，専攻科又は大学院が開設する主たる授業科目	□ 別紙記載のとおり

（第１面）

別記様式（第４条関係）

認　定　申　請　書

法　務　大　臣　殿

写真（４cm×３cm）
申請前６か月以内に撮影したものであること。

（ふりがな） 氏　名	
生年月日	年　月　日
本　籍 （外国人にあっては国籍）	
性別	□ 男 □ 女
住　所	（〒　　）
電話番号 ＦＡＸ	メールアドレス

収入印紙

弁護士となる資格の認定を受けるための要件
※該当するものはすべて記載してください。

□司法試験　　年　月　日合格
□検察官特別考試　　年　月　日合格

	在った職又は従事した職務	在職期間又は職務に従事した期間	在職期間又は職務に従事した期間等の内容
□	法第５条第１号（簡易裁判所判事等）	年　月	在職期間等については別紙１に記載のとおり
□	法第５条第２号イ（企業法務の担当者等）	年　月	職務に従事した期間及び職務の内容については別紙２に記載のとおり
□	法第５条第２号ロ（公務員）	年　月	職務に従事した期間及び職務の内容については別紙３に記載のとおり
□	法第５条第３号（考試を経た検察官）	年　月	在職期間等については別紙４に記載のとおり
□	弁護士法の一部を改正する法律（平成１６年法律第７４号）附則第２条第３項の規定の適用を受けようとする場合（大学の教授・准教授）	年　月	在職期間等については別紙５に記載のとおり
		通算　年　月	
□	弁護士法の一部を改正する法律附則第３条第２項の規定により同条第１条から第３条までの規定の例による場合（大学の教授・准教授）	年　月	在職期間等については別紙６に記載のとおり

私は，上記の事実を基礎として，弁護士法第５条の規定による認定を受けたいので，弁護士となる資格に係る認定の手続等に関する規則に定める書類を添えて申請します。

年　月　日

（署名）

担当官

注　用紙の大きさは，日本産業規格Ａ列４番とすること。

改正前

（第２面）

（別紙１）
法第５条第１号に規定する職（簡易裁判所判事等）に在った場合
（在職期間が連続しない場合は，在職期間ごとに項を分けて記載してください。）

1	在職した職の種別		□ 簡易裁判所判事　□ 検察官　□ 裁判所調査官 □ 裁判所事務官　□ 法務事務官　□ 司法研修所の教官 □ 裁判所職員総合研修所の教官　□ 法務総合研究所の教官 □ 衆議院議員　□ 参議院議員　□ 衆議院法制局参事 □ 参議院法制局参事　□ 内閣法制局参事官 □ 学校教育法（昭和２２年法律第２６号）による大学で法律学を研究する大学院の置かれているものの法律学を研究する学部，専攻科又は大学院における法律学の教授又は准教授
	在職期間		年　月　日～　年　月　日
	簡易裁判所判事，検察官，裁判所調査官，裁判所事務官，法務事務官，司法研修所，裁判所職員総合研修所若しくは法務総合研究所の教官，衆議院若しくは参議院の法制局参事又は内閣法制局参事官の職に在った者である場合	在職した官公署の所在地及び名称並びに申請者の官職及び所属部署	（〒　　） 名　称 官職及び所属部署 （〒　　） 名　称 官職及び所属部署 （〒　　） 名　称 官職及び所属部署 □ 別紙記載のとおり
	衆議院議員又は参議院議員の職に在った者である場合	議員氏名（戸籍記載の氏名と異なる場合に記載してください。）	
		衆議院議員・参議院議員の別	□ 衆議院議員　□ 参議院議員
		選挙区	
	学校教育法による大学で法律学を研究する大学院の置かれているものの法律学を研究する学部，専攻科又は大学院における法律学の教授又は准教授の職に在った者である場合	在職した大学の所在地及び名称，在職した学部，専攻科又は大学院の別及びその名称，教授，准教授の別	（〒　　） 大学の名称 学部等 □ 教授　□ 准教授
		申請者が在職した大学に置かれた法律学を研究する大学院の所在地及び名称並びにその開設する主たる授業科目	□ 別紙記載のとおり
		申請者が在職した学部，専攻科又は大学院が開設する主たる授業科目	□ 別紙記載のとおり

（第１面）

別記様式（第４条関係）

認　定　申　請　書

法　務　大　臣　殿

写真（４cm×３cm）
申請前６か月以内に撮影したものであること。

（ふりがな） 氏　名	
生年月日	年　月　日
本　籍 （外国人にあっては国籍）	
性別	□ 男 □ 女
住　所	（〒　　）
電話番号 ＦＡＸ	メールアドレス

収入印紙

弁護士となる資格の認定を受けるための要件
※該当するものはすべて記載してください。

□司法試験　　年　月　日合格
□検察官特別考試　　年　月　日合格

	在った職又は従事した職務	在職期間又は職務に従事した期間	在職期間又は職務に従事した期間等の内容
□	法第５条第１号（簡易裁判所判事等）	年　月	在職期間等については別紙１に記載のとおり
□	法第５条第２号イ（企業法務の担当者等）	年　月	職務に従事した期間及び職務の内容については別紙２に記載のとおり
□	法第５条第２号ロ（公務員）	年　月	職務に従事した期間及び職務の内容については別紙３に記載のとおり
□	法第５条第３号（考試を経た検察官）	年　月	在職期間等については別紙４に記載のとおり
□	弁護士法の一部を改正する法律（平成１６年法律第７４号）附則第２条第３項の規定の適用を受けようとする場合（大学の教授・准教授）	年　月	在職期間等については別紙５に記載のとおり
		通算　年　月	
□	弁護士法の一部を改正する法律附則第３条第２項の規定により同条第１条から第３条までの規定の例による場合（大学の教授・准教授）	年　月	在職期間等については別紙６に記載のとおり

私は，上記の事実を基礎として，弁護士法第５条の規定による認定を受けたいので，弁護士となる資格に係る認定の手続等に関する規則に定める書類を添えて申請します。

年　月　日

（署名）

担当官

注　用紙の大きさは，日本工業規格Ａ列４番とすること。